

「第 8 回 TSR 総合調査」報告書

（概要版）

教学 IR 推進部会 TSR 総合調査 WG
(EM 研究所分析)

令和 4 年 4 月～令和 5 年 1 月調査



令和 5 (2023) 年 3 月

1 はじめに 一第8回 TSR 総合調査報告書完成にあたりー

TSR 総合調査 WG 長

副学長 神達 知純

ここに第8回 TSR 総合調査報告書をお届けします。

本報告書は令和4年度に実施した第8回 TSR 総合調査の結果を報告するものです。第8回調査では、大正大学在学生、大正大学卒業生、企業を対象とする調査を実施しました。結果の詳細につきましては本報告書の「概要」「結果」をご参照ください。

昨今、予測困難な時代に大学卒業後も自律した学修者であることが求められ、学修者本位の教育への転換が謳われています。学生が何を学び、身に付けることができるのか。いわゆる学修成果の可視化を組織的に実現するためには、教学マネジメント体制を整えることが重要です。そして令和2年に文科省が公表した「教学マネジメント指針」には教学マネジメントを支える基盤として教学IR体制の確立が示されています。

このような教学IRを活用した内部質保証、また学修成果の可視化への対応として、大正大学では令和2年に教学IR推進部会を立ち上げました。教学IR推進部会は、部会長である学長を中心に、本学の教育・研究および学生支援に関する情報の収集・分析・検証をおこなっています。TSR 総合調査の結果についても当会で共有されています。

教学IR推進部会を立ち上げた目的には、学内にIR文化を醸成したいという学長の強い意向もありました。データサミットの開催はその一環ですが、令和4年は全学の自己点検・評価においてIRデータを活用することとなりました。

本学では内部質保証の取り組みとして、各学部・学科、大学院各研究科・専攻において、平成27年以降、毎年、TSRマネジメントシートを用いた自己点検・評価を実施しています。TSRには「優れた教育・研究」「充実した学生生活」「特色ある地域・社会貢献」「ミッションに基づく学風の醸成」「TSRによる大学運営」という「5つの社会的責任」の枠組みがあり、このカテゴリーに沿って内部質保証、またPDCAの推進をしています。全学でこの5つの分類にしたがった自己点検・評価が毎年度なされているのです。

このような全学的な取り組みにIRデータが活用されることは重要な決断であったと考えます。TSR 総合調査の結果は同取り組みにおいて貴重な根拠となりましたが、各学部・学科からはデータの解釈について有益な意見が多く寄せられました。このことはIR文化の醸成という観点において大変意義深いことではないでしょうか。

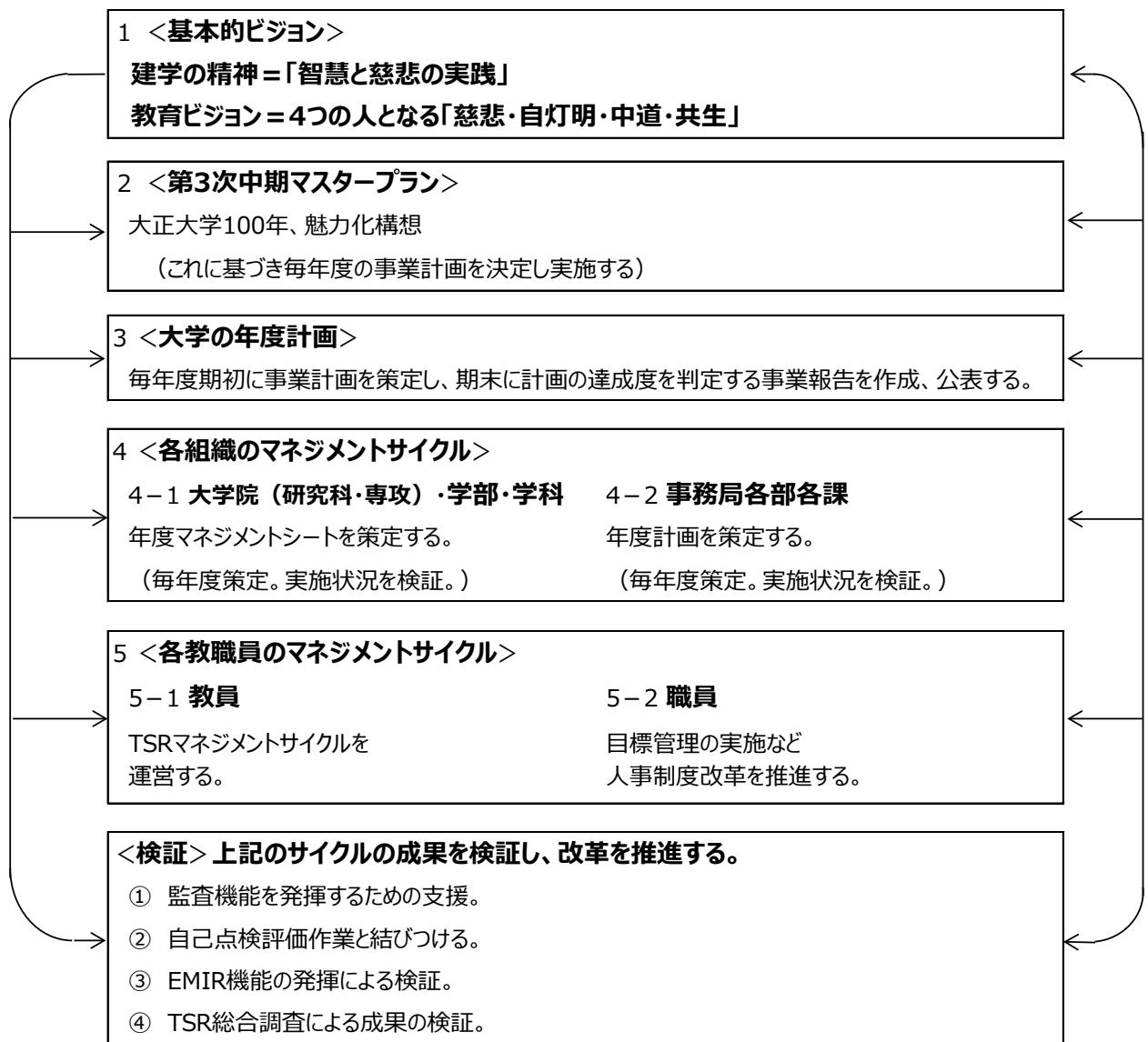
最後になりましたが、調査にご協力をいただいた皆様に、この場をお借りいたしまして心より感謝申し上げます。誠にありがとうございました。今後とも同調査にご理解ご協力の程よろしくお願ひいたします。

* なお、これまでのTSR 総合調査の結果と分析については、大学のHP上で公開されておりますのでご参考ください。

<https://www.tais.ac.jp/guide/estimation/#info04>

大正大学のマネジメントサイクル

大正大学は、教育の質の向上と経営の強化を実現するため、下図のとおりマネジメントサイクルを構築しつつある。TSR総合調査は、このサイクルの検証の要となる重要な位置づけとなっている。



◎ 上記サイクルを確立することにより、大正大学創立100周年（2026年）を目指して、ステークホルダーの満足度を向上させ、知名度を高める大学プランディングを推進する。

図1 大正大学のマネジメントサイクル

2 第8回 TSR 総合調査結果の概要

第8回 TSR 総合調査では、調査対象とする本学のステークホルダーを、当初、高等学校、本学在学生、本学卒業生、企業と決定し、調査を開始した。しかしながら、2020年度より引き続きコロナ禍の影響等があり、今年度も高校調査については中止することとした。

在学生調査については、今年度は、昨年度同様に、web 調査とマークシートによる調査を併用し、回答する学生自身に回答方法を選択させた。各学科事務室等の協力を得ることで、昨年度をやや超える回答率（63.6%、昨年度比+1.6 ポイント）であった。

卒業生調査については、実施する際は、昨年度まで調査対象者として卒業年度を絞り込んで調査を実施していたが、今年度は卒業生課及び鴨台会（本学同窓会）の協力を得て、全卒業生（鴨台会会員）を対象に実施した。卒業生調査の実施は、郵送等の調査実施に係るコストが課題の1つであったため、毎年度始めに卒業生課が鴨台会会員向けに郵送する諸資料等に調査依頼書、調査票を同封し、web 及び FAX での回答を依頼した。その結果、回答数は499件のみであり、回答率は極めて悪いものであった。他の郵送物に埋もれてしまい、気付かれなかったことも考えられるため、今後の工夫が必要である。

企業調査については、本学卒業生の就職先である企業等を対象とし、昨年度までと同様に、一般社団法人日本能率協会に調査実施・分析の一部を委託し、電子メール・郵送による調査依頼と、ウェブ方式でのアンケート調査という調査形態で実施した。回答率は約20%と昨年度並みであった。また、一部企業については、これも昨年度同様にヒアリング調査も実施した。

以下では、それぞれの調査方法の概要の説明は割愛し、調査結果の概要のみ記載する。

2-1 本学在学生を対象とする調査について

本学在学生を対象とするアンケート調査の結果、今後の本学の教育改善や教育支援の充実を図るうえで、以下のような知見が得られた。

- (1) 高校3年4月段階の志望順位、受験時の志望順位とともに、第6回調査までは第1志望率が徐々に低下していたが、第7回以降は反転し、第1志望率が増加傾向にある。私立大学の大学定員厳格化政策の影響が薄まり、昨年度に引き続き入試における倍率が低下したことが原因となっていると考えられる。
- (2) 入学時の進路先としての本学の総合的な満足度について、7年間の調査では、昨年度までは「大変満足」と「ある程度満足」の合計比率の上昇傾向が継続したが、今回初めて低下傾向となった。志望順位が上がっているにも関わらず、進路先としての満足度が低下していることは、本学にとってネガティブな状況と考えられるため、今後注視が必要である。

- (3) 入学後現在までの大学生活の総合的な満足度についても、(2) と同様の傾向が見られる。すなわち、第 8 回調査では、「大変満足」と「ある程度満足」の合計比率が、昨年度と比較して低下している。
- (4) 入学時に本学へ期待していたことは、6 年間一貫して、「専門的な学問を修得することへの期待」が約 40% と最も高く、「将来の目標や夢を発見することへの期待」「資格を取ることへの期待」が続く。第 2 回から第 8 回調査の推移では、「専門的な学問を修得することへの期待」「将来の目標や夢を発見することへの期待」がやや低下傾向にあり、「資格を取ることへの期待」「スポーツ・文化等の分野で活躍することへの期待」がやや上昇傾向にあることがわかる。
- (5) 入学時に期待していた項目に対する入学後の所感では、「期待以上だった」と「期待通りだった」の合計比率は 7 年間上昇を続けていたが、第 8 回調査で初めて昨年度から比率が低下した。
- (6) 大学生活上の 18 項目に対する満足度について、昨年度と比較して満足度が上がった項目が 3 項目、下がった項目が 15 項目と、全体的に満足度が下がっている傾向が看取された。昨年度と比較して満足度が上がった項目は、上昇した割合が大きなものから順に、「学生同士の交友関係」(4.8 ポイント上昇)、「事務職員の窓口対応や学生生活へのサポート」(0.8 ポイント上昇)、「部活動・サークル活動の活発さ」(0.6 ポイント上昇) であった（「学生同士の交友関係」以外は 1 ポイント以内の上昇）。
- (7) 入学後現在までの大学生活での成長実感について、「とても得られたと思う」と「まことに得られたと思う」の合計比率の順序は、「教養の広がり」「専門性の向上」「人間的な成長」「社会で生き抜く力」の順であった。7 年間の推移では、概ね「専門性の向上」がトップだったところ、第 6 回以降上位 2 項目が殆ど変わらない比率となってきた。近年の I 類教育の改革が、この結果に表れている可能性がある。
- (8) 入学後現在までの大学生活を経験して、本学が社会から信頼される良い大学だと思うかという質問に対し、「大変信頼できる」「ある程度信頼できる」の合計比率は 71.8 であり、前回に引き続き昨年度より微減し、初めて「大変信頼出来る」の比率も昨年度から低下した。また、出身高校の後輩に、本学をどの程度勧めたいか（推奨度）を 9 点満点で聞いた結果では、前回調査以降、推奨度は低下傾向が見られる。
- (9) 全体を通して、多数の項目で、昨年度よりネガティブな状況が見られる。これまで概ね上昇トレンドにあったところ、第 6 回調査を節目に、逆の傾向が続いている。本学にとってネガティブな状況と言えるため、今後、注視が必要である。
- (10) 今年度新規に聞いた学生生活の不安に関しては、全体としては、「授業についていけるかという不安」(27.2%)、「経済的な不安」(22.5%)、「友人関係をうまく作れるかという不安」(19.1%) の割合が高いが、学年進行に従って、「授業についていけるかという不安」「友人関係をうまく作れるかという不安」は減少する傾向にある。一方で、「経済的な不安」は、概ね学年進行に従って増加傾向が見られ、「感染症に關

する不安」も同様の傾向が見られる。

2-2 本学卒業生を対象とする調査について

本学卒業生を対象とするアンケート調査の結果、今後の本学の教育改善や教育支援の充実を図るうえで、以下のような知見が得られた。

- (1) 本学入学時の期待として最も多いのは「専門的な学問や研究を深める」(59.5%)であり、次に、「資格を得る」(40.9%)、「将来の目標や夢を実現する力につける」(37.3%)、「幅広い人間関係づくり」(29.3%)、「一般教養を深める」(29.3%)、「将来の目標や夢を見つけること」(27.1%)と、この4項目を4人に1人以上が選択した。
- (2) 試験期間や長期休暇中などを除く日常的な大学生活における時間外の週あたり学修時間は、「1~5時間程度」(47.9%)、「0時間」(9.5%)と概ね平日1時間以下の学修時間が約60%を占め、一方で、概ね平日2時間以上の学修時間である11時間以上の者は約15%であった。
- (3) 学生時代で力を入れた活動は、順に「大学での勉強」(76.2%)、「クラブ・同好会・サークルなどの課外活動」(50.9%)、「アルバイト」(40.7%)、「趣味」(30.1%)、「遊びやレジャー」(24.2%)と、この5項目までを概ね4人に1人が選択している。その中で、最も力を入れた活動を聞いたが、この順位も、全く変わらない結果であった。
- (4) 本学で修得・達成出来たことは、順に、「幅広い人間関係を得た」(52.3%)、「専門的な学問や研究を深めることができた」(49.5%)、「資格を取ることができた」(47.3%)、「一般教養を深めることができた」(35.5%)であり、ここまでを3人に1人以上が選択していた。その中で、最も力を入れた修得・達成出来たことを聞いたが、順位は変わって、順に、「専門的な学問や研究を深めることができた」(23.7%)、「資格を取ることができた」(22.3%)、「幅広い人間関係を得た」(22.0%)、「希望する職業や企業・官庁・大学院等の進路先へ就職・進学することができた」(9.5%)であり、順位に差異があったが、トップ3の項目は変わらなかった。
- (5) 本学入学前の期待と比較した入学後の評価では、「期待以上または期待通りだった」(29.3%)、「ある程度期待通りだった」(49.9%)という結果であり、ポジティブな回答の割合の合計は約80%と大きかった。
- (6) 本学教育に関する20項目への評価では、高いものから5項目挙げると、「歴史・伝統がある」、「校風・雰囲気がよい」、「専門教育が充実している」、「信頼できる大学である」、「熱心な教員や丁寧に指導してくれる教員が多い」であった。一方で、評価が低いものから5項目を挙げると、順に「世間一般的に入試の難易度が高い」、「知名度」、「ITを活用した教育が充実している」、「就職や進学支援が充実している」、「情報発信力がある」であった。ただし、「就職や進学支援が充実している」は回答者の年

代が若いほど順位が上がり、下位5位には入っていない。

- (7) 本学の学生生活で最も役に立ったことを自由記述式で聞いた結果、高い頻度で記載されている単語は、「授業」「サークル」「学ぶ」「活動」「ゼミ」「大学」「人間関係」「友達」「経験」などであった。
- (8) 現在の仕事に対する本学での経験の役立ち度では、「非常に役に立っている」(34.4%)、「ある程度役に立っている」(47.8%)の合計（ポジティブな回答の合計）は80%を超えており、高い役立ち感と言える。
- (9) 現在の仕事の状況は、「民間の会社・団体職員」(38.4%)、「寺院関係」(15.7%)、「パート・アルバイト」(8.7%)等が多かった。若い年代ほど「民間の会社・団体職員」が多く、逆に、高い年代ほど「寺院関係」の割合が大きい。現在の仕事の満足度は、「大変満足」(26.1%)、「ある程度満足」(49.6%)と合計75.7%がポジティブな回答であった。また、現在の暮らし・生活の幸福感は、「大変（幸福感を）感じている」(29.0%)、「ある程度（幸福感を）感じている」(53.4%)と82.4%がポジティブな回答であった。
- (10) 本学での学び直しのニーズでは、「ぜひ学びたい」(18.9%)、「ある程度学びたい」(39.6%)と合計58.5%がポジティブな回答をしている。そのうち、どのような内容を学びたいのかを聞いた結果では、順に「文化教養」(65.3%)、「心の問題」(46.2%)、「地域問題」(33.0%)、「社会福祉の問題」(28.5%)、「社会問題」(27.1%)であり、「語学」や「データサイエンスやIT技術」は20%を超えていなかった。

2-3 企業等を対象とする調査について

企業・団体・官公庁等を対象とするアンケート調査の結果、今後の本学の教育改善や教育支援の充実を図るうえで、以下のような知見が得られた。

- (1) 本学卒業生が企業等の人材ニーズに応えているかという設問に対しては、「十分に応えている」40.8%、「ある程度応えている」44.7%と合計85.5%の企業等がポジティブに評価している。一方で、不足しているという評価は合計で2.4%であった。昨年度調査では、「応えている」の合計83.3%、「不足」の合計5.8%であり、これまでの調査と殆ど変化のない結果であった。
- (2) 本学卒業生の能力についての設問に対しては、「総合的に見てかなり高いと感じる」14.6%、「総合的に見て、やや高いと感じる」52.4%と合計67.0%の企業等がポジティブに評価している。一方で、低いという評価は合計で2.4%であった。昨年度調査では、「高い」の合計56.2%、「低い」の合計4.3%であり、こちらもこれまでの調査と殆ど変化のない結果であった。
- (3) 企業等が新卒採用時に重要であると考える点と本学学生の印象では、多くの項目で、重要度より印象の方がネガティブな傾向にある。その中でも、特に差が20%以上と大きい

項目は順に、「17 リーダーシップや部下指導」(35.4%)、「18 チームワークや人間関係」(31.1%)、「13 柔軟な対処」(29.2%)、「15 仕事全般への幅広い興味」(25.2%)、「8 データを活かした問題解決」(24.8%)、「9 困難な問題に取り組む能力」(22.8%) であった。一方で、重要度よりも本学学生の印象がポジティブな項目は 3 項目あり、順に、「4 専門知識」(14.6%)、「20 人柄が温厚」(3.9%)、「3 幅広い教養」(0.9%) であった。なお、これらの傾向は、昨年度までの調査と比較して大きな傾向の変化はない。

- (4) 本学卒業生の採用意向については、「他の大学よりも、大変積極的に考えたい」22.8%、「他の大学よりも、ある程度積極的に考えたい」24.8%とポジティブな回答が約半数弱の企業等を占める。ただし、「他の大学と同様のレベルで考えたい」が35.9%と最も高い比率である。これもこれまでの調査と同様の傾向である。
- (5) 本学の就職支援活動への所感については、「大変熱心だと感じる」33.5%、「ある程度熱心だと感じる」22.5%と合計 56.0%が、ポジティブに評価している。昨年度調査では、ポジティブの合計比率が 60.5%であり、やや昨年度より低下した。
- (6) 本学採用担当者向け HP が「他の大学より総合的に見て利便性が高いか」という設問に対し、「大変そう思う」16.7%、「ややそう思う」50.0%と合計 66.7%がポジティブに評価している。昨年度調査では、ポジティブの合計比率は 48.0%であったため、今年度は大幅に上昇した。
- (7) 本学が取り組んでいる就職支援活動をまとめた 8 項目中、企業等が新卒採用に有用だと評価するのは、比率が高いものから順に、「企業・業界研究」(85.9%)、「キャリア・アドバイザーによる個別相談」(77.2%)、「インターンシップ」(75.3%)、「面接試験対策」(74.3%)、「企業人によるキャリア講座」(70.4%) であった。昨年度とほぼ同様の傾向であるが、「企業・業界研究」の有用度が常に最も高い傾向にある。
- (8) 本学との交流に関する所感については、昨年度とほぼ同様の傾向であったが、全項目で割合が増加した。特に、昨年度比で 5%以上増加した項目は、多いものから順に、「PBL 等の教育協力」(6.6%)、「学生のアルバイト雇用」(6.4%)、「講師等の派遣」(5.6%)、「インターンシップ受け入れ」(5.9%) であった。
- (9) 企業等の新たな採用形態の状況としては、「インターンシップを活用した採用」については、合計 49.0%の企業等が「積極的に実施」しており、17.5%の企業等が「現在より拡大する」と回答している。その他では、「拡大する」と回答した比率が多いものから順に、「リファラル採用」18.9%、「通年採用」12.6%、ダイレクトリクルーティングや逆求人採用等」12.6%、「勤務地域限定の採用」9.2%であった。昨年度との比較では、ポジティブな回答の合計は、「通年採用」「ダイレクトリクルーティング」「勤務地を限定した採用」は横ばいであり、「インターンシップ活用」は減少し、「リファラル採用」のみが増加した。
- (10) 新型コロナウィルス感染症の影響について、これまでの 3 年度の対比では、「大きな影響を受けている」の割合は 2020 年度 18.7%、2021 年度 13.3%、2022 年度

7.8%と減少を続けているが、「大きな影響を受けている」と「ある程度の影響を受けている」の合計の割合は、今年度は 52.5%であり、昨年度の 52.3%と殆ど変わっていない。

以上

【教学 IR 推進部会】

部会長	学長	高橋秀裕
副部会長	副学長	神達知純
委 員	副学長	首藤正治
	学長補佐（代表）	小林伸二
	学長補佐	星野壮
	学長補佐	村上興匡
	学部長（代表）	高橋正弘
	EM 研究所所長	福島真司
	EM 研究所	日下田岳史
	経営企画部長	島村 富雄
	経営企画課長	福中裕之
	EM 研究所	和田浩行（オブザーバー）

教学 IR 推進部会 TSR 総合調査 WG 開催日時（合計 12 回開催）

2022 年度：第 1 回 4 月 27 日、 第 2 回 6 月 1 日、 第 3 回 6 月 29 日、
第 4 回 7 月 20 日、 第 5 回 8 月 25 日、 第 6 回 10 月 5 日
第 7 回 10 月 27 日、 第 8 回 11 月 30 日、 第 9 回 1 月 12 日
第 10 回 2 月 20 日、 第 11 回 3 月 31 日